



## 平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月10日

上場会社名 株式会社 Olympicグループ 上場取引所 東  
 コード番号 8289 URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金澤 良樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長管理本部長 (氏名) 木住野 福寿 TEL 042-300-7200  
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	26,812	3.3	78	△73.7	15	△95.9	△45	—
27年2月期第1四半期	25,967	4.4	299	154.3	365	261.5	203	126.7

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 119百万円 (△41.2%) 27年2月期第1四半期 203百万円 (606.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	△1.97	—
27年2月期第1四半期	8.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	71,838	24,944	34.7	1,085.87
27年2月期	70,482	25,169	35.7	1,095.67

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 24,944百万円 27年2月期 25,169百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,300	2.6	650	54.8	530	28.3	350	98.9	15.24
通期	107,000	2.8	1,450	285.6	1,200	435.7	800	—	34.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

・詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期1Q	23,354,223株	27年2月期	23,354,223株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	382,262株	27年2月期	382,262株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期1Q	22,971,961株	27年2月期1Q	22,972,053株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円安・株高の傾向の中で、企業業績の改善や雇用情勢の好転もあり、緩やかな景気回復の動きがみられております。一方、海外では米国の利上げ観測や中国経済の減速懸念など、我が国の景気に影響を与えるリスクは解消されておらず、先行きは依然として不透明なまま推移しております。また、小売業界にとっては、円安による海外からの旅行者の増加などにより消費の底上げが図られましたものの、国内の個人消費におきましては節約志向は変わらず、デフレ状況から脱却できないまま、厳しい経営環境が続いております。

こうした環境のなか、当社グループでは株Olympicからサイクル、ペット、DIY・ガーデニング、靴の専門店事業を独立させ設立された4つの新会社が3月より営業を開始いたしました。

これにより、当社グループは、「フード」「ディスカウント」「専門店」の3つの業態を柱として、ニーズの変化や地域特性に応じて、様々な店舗スタイルで臨機応変に事業展開を行うことで、競争力を強化してまいります。

ディスカウント部門では、「同じものならどこよりも安く」お客様にご提供するということを徹底してまいりました。

㈱アバンセによる「スーパーマーケット カズン」を含むフード部門では、生鮮三品を中心に「より良い品をより安く」ご提供することでお客様にご満足していただくことに努めてまいりました。

専門店事業では、それぞれ独立性の高い体制のもと、それぞれの独自性をスピーディーに打ち出す経営展開を図っていくことでグループの成長エンジンとしての役割を担ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高に営業収入を加えた営業収益は、268億12百万円（前年同四半期比3.3%増）となった反面、原材料、資材等の高騰や競合店の価格訴求に対抗するための売価政策を徹底継続したこともあり、売上総利益率が0.8ポイント低下したうえ、社内物流の改革のためのコスト増もあったことから、営業利益は78百万円（前年同四半期比73.7%減）、経常利益は15百万円（前年同四半期比95.9%減）となりました。また、投資有価証券評価損を計上したことや税金費用の計上により、45百万円の四半期純損失（前年同四半期は2億3百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当社グループは、小売事業の割合が高く、小売事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億56百万円増加し、718億38百万円となりました。これは主に現金及び預金並びに商品が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億81百万円増加し、468億93百万円となりました。これは主に買掛金が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億25百万円減少し、249億44百万円となりました。この要因は主に、その他有価証券評価差額金が増加した半面、配当金の支払い及び四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、平成27年4月10日の決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,600	4,514
受取手形及び売掛金	581	880
商品	12,151	12,498
その他	2,850	3,034
貸倒引当金	△32	△50
流動資産合計	19,152	20,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,327	13,120
土地	13,540	13,540
その他(純額)	2,083	2,054
有形固定資産合計	28,952	28,715
無形固定資産	1,635	1,624
投資その他の資産		
敷金及び保証金	16,020	15,734
その他	4,682	4,849
投資その他の資産合計	20,702	20,584
固定資産合計	51,290	50,924
繰延資産	40	38
資産合計	70,482	71,838
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,593	11,697
短期借入金	17,667	17,757
未払法人税等	87	52
賞与引当金	236	435
その他	4,211	4,232
流動負債合計	31,797	34,175
固定負債		
社債	1,928	1,765
長期借入金	9,122	8,466
資産除去債務	355	357
その他	2,109	2,129
固定負債合計	13,515	12,718
負債合計	45,312	46,893
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	5,264	4,874
自己株式	△292	△292
株主資本合計	24,748	24,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421	586
その他の包括利益累計額合計	421	586
純資産合計	25,169	24,944
負債純資産合計	70,482	71,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	24,519	25,225
売上原価	16,933	17,640
売上総利益	7,586	7,585
営業収入	1,447	1,586
営業総利益	9,034	9,171
販売費及び一般管理費	8,734	9,093
営業利益	299	78
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	4	4
債務受入益	15	14
補助金収入	123	—
その他	8	8
営業外収益合計	164	41
営業外費用		
支払利息	97	101
その他	0	3
営業外費用合計	98	104
経常利益	365	15
特別損失		
固定資産除却損	8	4
投資有価証券評価損	—	30
特別損失合計	8	34
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	357	△19
法人税、住民税及び事業税	53	39
法人税等調整額	100	△13
法人税等合計	153	26
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	203	△45
四半期純利益又は四半期純損失(△)	203	△45

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	203	△45
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	164
その他の包括利益合計	△0	164
四半期包括利益	203	119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203	119



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。